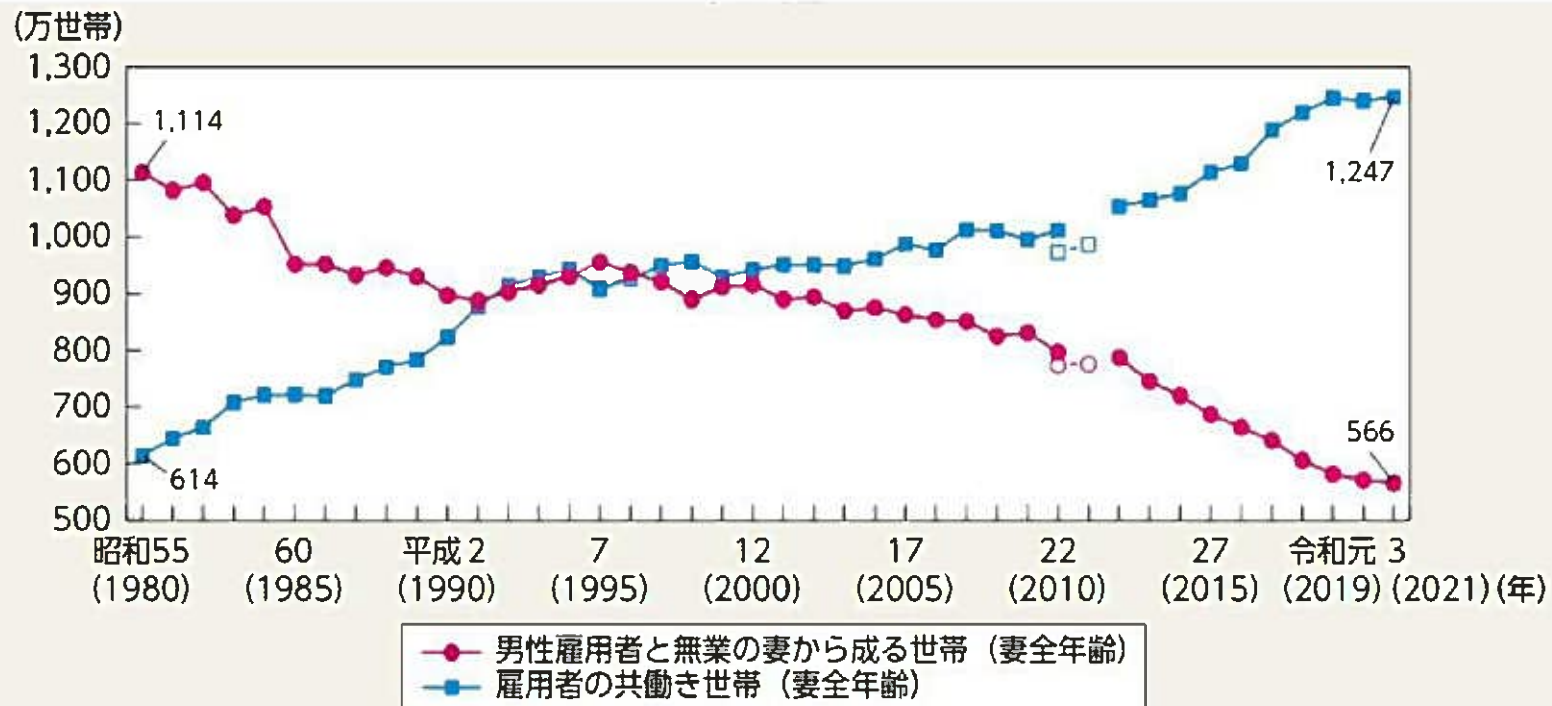


大柱3. 職場・家庭・地域における 固定的性別役割分担からの脱却

～参考データ～

1. 共働き世帯数の推移
2. 育児休業取得率の推移
3. 育児休業取得期間
4. 家庭内での役割分担の状況
5. 生活における優先度の理想と現実
6. 防災会議に占める女性割合

1. 共働き世帯数の推移

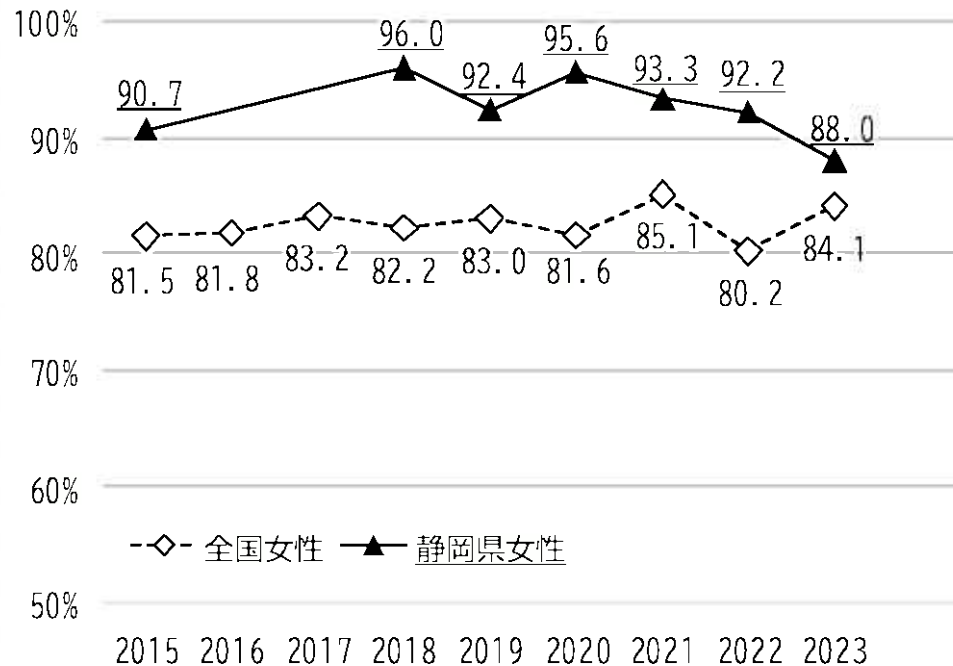


- (備考) 1. 昭和55 (1980) 年から平成13 (2001) 年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月。ただし、昭和55 (1980) 年から57 (1982) 年は各年3月。)、平成14 (2002) 年以降は総務省「労働力調査 (詳細集計)」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査 (詳細集計)」とでは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、平成29 (2017) 年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者 (非労働力人口及び完全失業者) の世帯。平成30 (2018) 年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者 (非労働力人口及び失業者) の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者 (非正規の職員・従業員を含む) の世帯。
4. 平成22 (2010) 年及び23 (2011) 年の値 (白抜き表示) は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

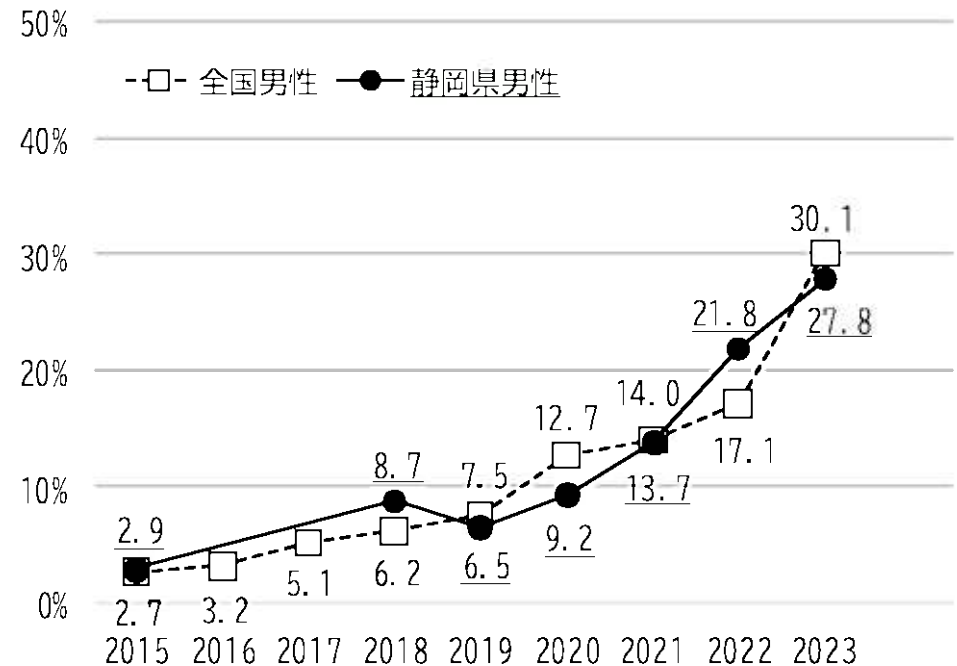
◎平成9年以降は、共働き世帯数が男性雇用者と無業の妻から成る世帯数を上回っており、平成24年頃からその差は急速に拡大している。

2. 育児休業取得率の推移

【女性】



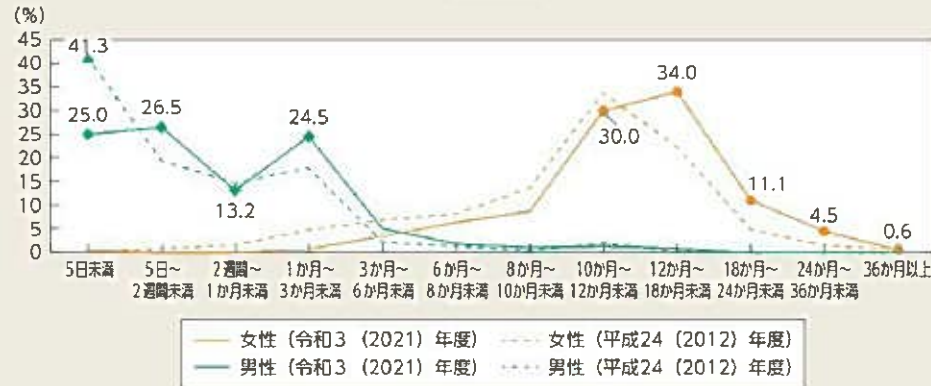
【男性】



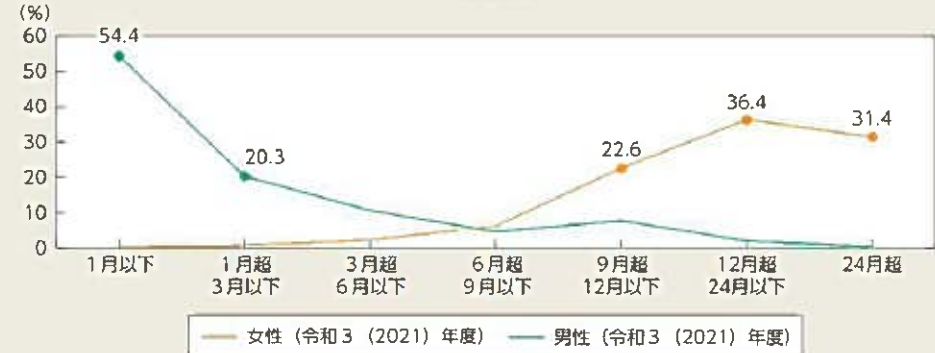
◎ 男性の育児休業取得率は女性に比べ低水準にあるが、近年は急激な増加傾向にある。

3. 育児休業取得期間（国）

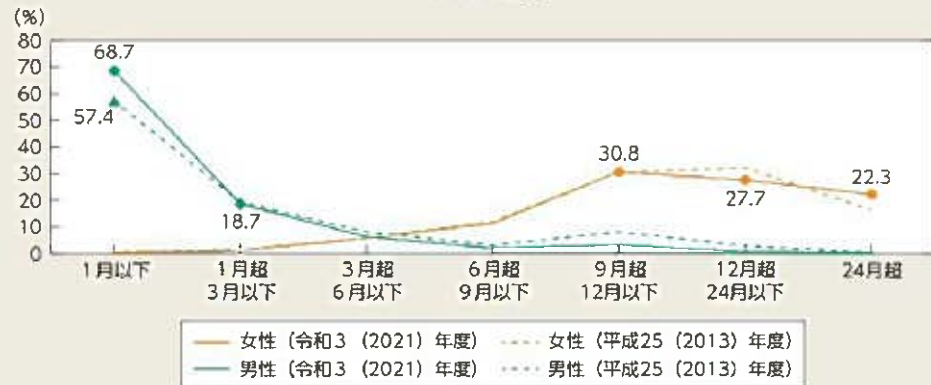
<民間企業>



<地方公務員>



<国家公務員>



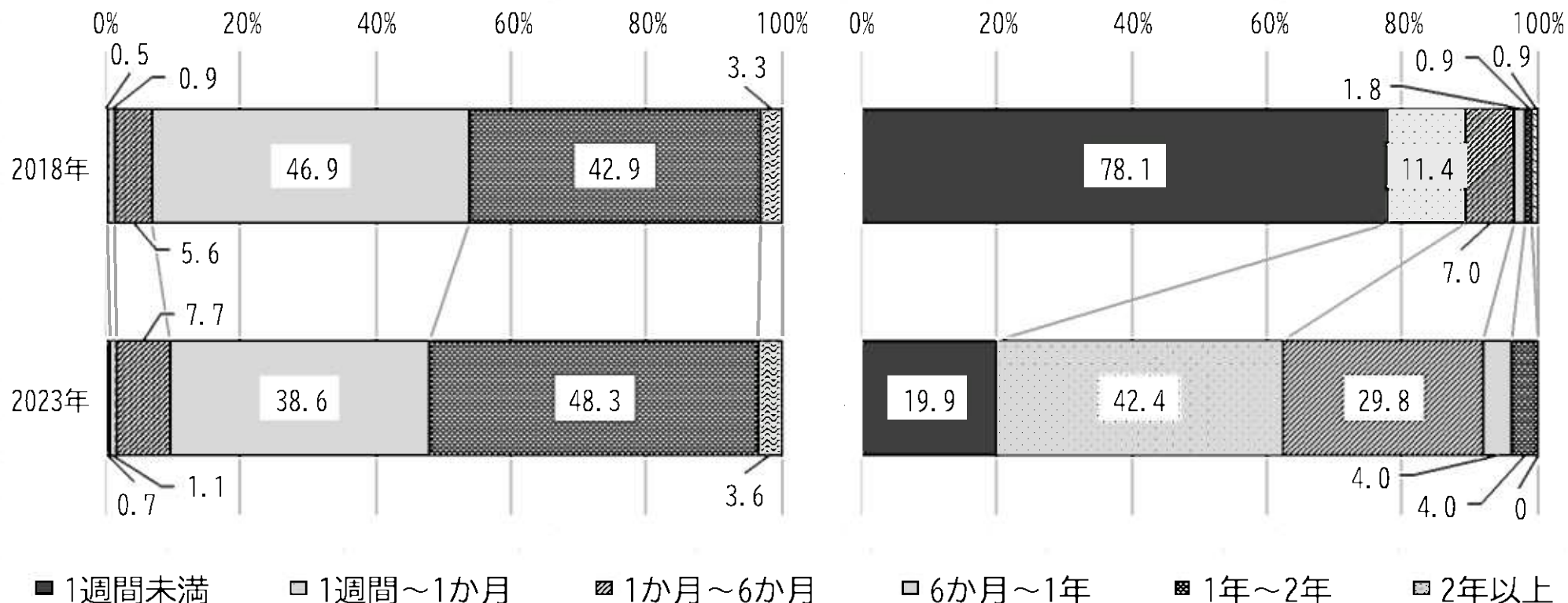
- (備考) 1. 民間企業は、厚生労働省「雇用均等基本調査」より作成。
 2. 国家公務員は、平成25(2013)年度は内閣官房内閣人事局・人事院「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」、令和3(2021)年度は内閣官房内閣人事局「国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ及び男性国家公務員の育児に伴う休暇・休業の1か月以上取得促進に係るフォローアップについて」より作成。
 3. 地方公務員は、総務省「地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果」より作成。
 4. 民間企業は、調査前年度1年間(4月1日～3月31日)に育児休業を終了し、復職した者に対して、育児休業の取得期間を聞いたもの。国家公務員及び地方公務員は、当該年度に新たに育児休業を取得した職員の育児休業承認期間。
 5. 国家公務員及び地方公務員の構成比は端数処理のため、合計しても必ずしも100とはならない。

◎ 男性の育児休業取得期間は、民間企業では「5日～2週間未満」が最も多く、国家公務員・地方公務員では「1月以下」が最も多い。

3-2. 育児休業取得期間（県）

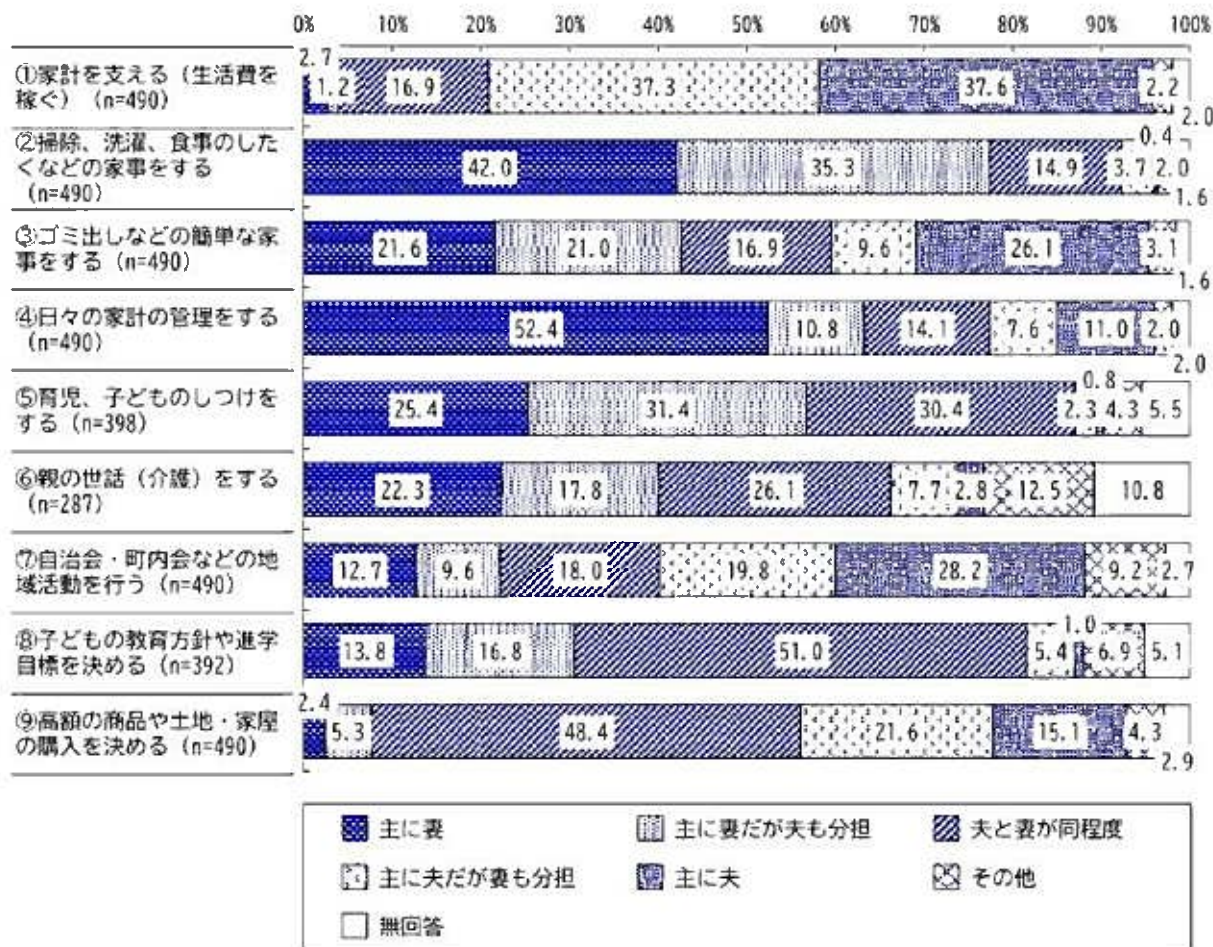
【女性】

【男性】



◎ 女性は90.5%が6か月以上取得している一方、男性は92.1%が6か月未満の取得となっている。2018年と比較すると、男性の「1週間～1か月」「1か月～6か月」の取得が大きく増加している。

4. 家庭内での役割分担の状況



※選択肢は「主にあなた」「主にあなたが配偶者も分担」「あなたと配偶者が同程度」「主に配偶者だがあなたも分担」「主に配偶者」だが、集計上、男性の場合は「あなた」を「夫」に「配偶者」を妻に、女性の場合は「あなた」を「妻」に、「配偶者」を「夫」に変換しています。

※⑤⑧については、他のグラフと比較のため、集計上「同居の子どもや親がいない」を除外して集計しています。

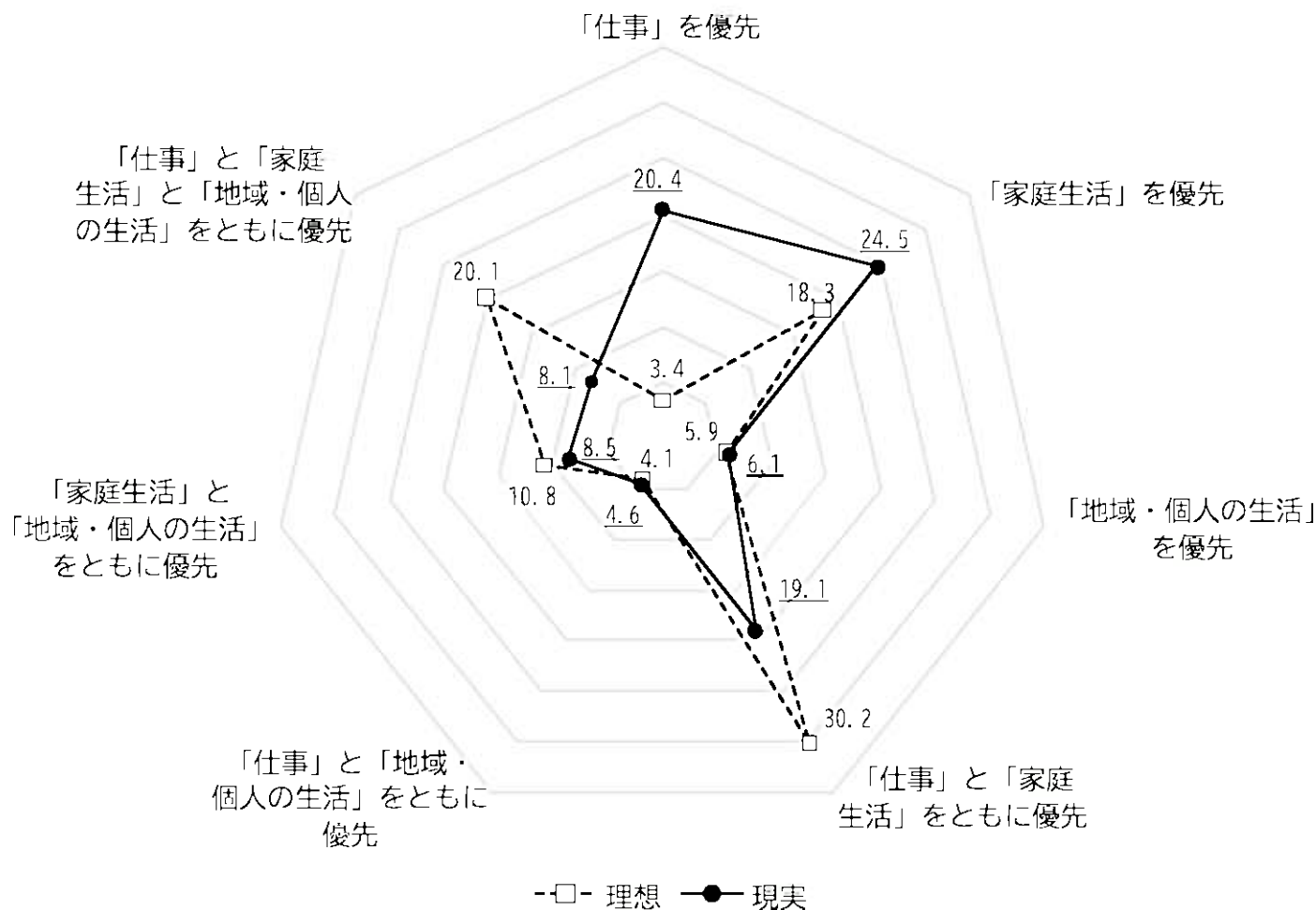
◎ 家庭での役割は、主として女性は「家事」、「育児」、「介護」、男性は「家計を支える (生活費を稼ぐ)」となっている。

5. 生活における優先度の理想と現実

○生活の中での、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」（地域活動・学習・趣味・付き合い）の優先度について、理想・現実にもっとも近いものはどれか。

【全体】

単位：%



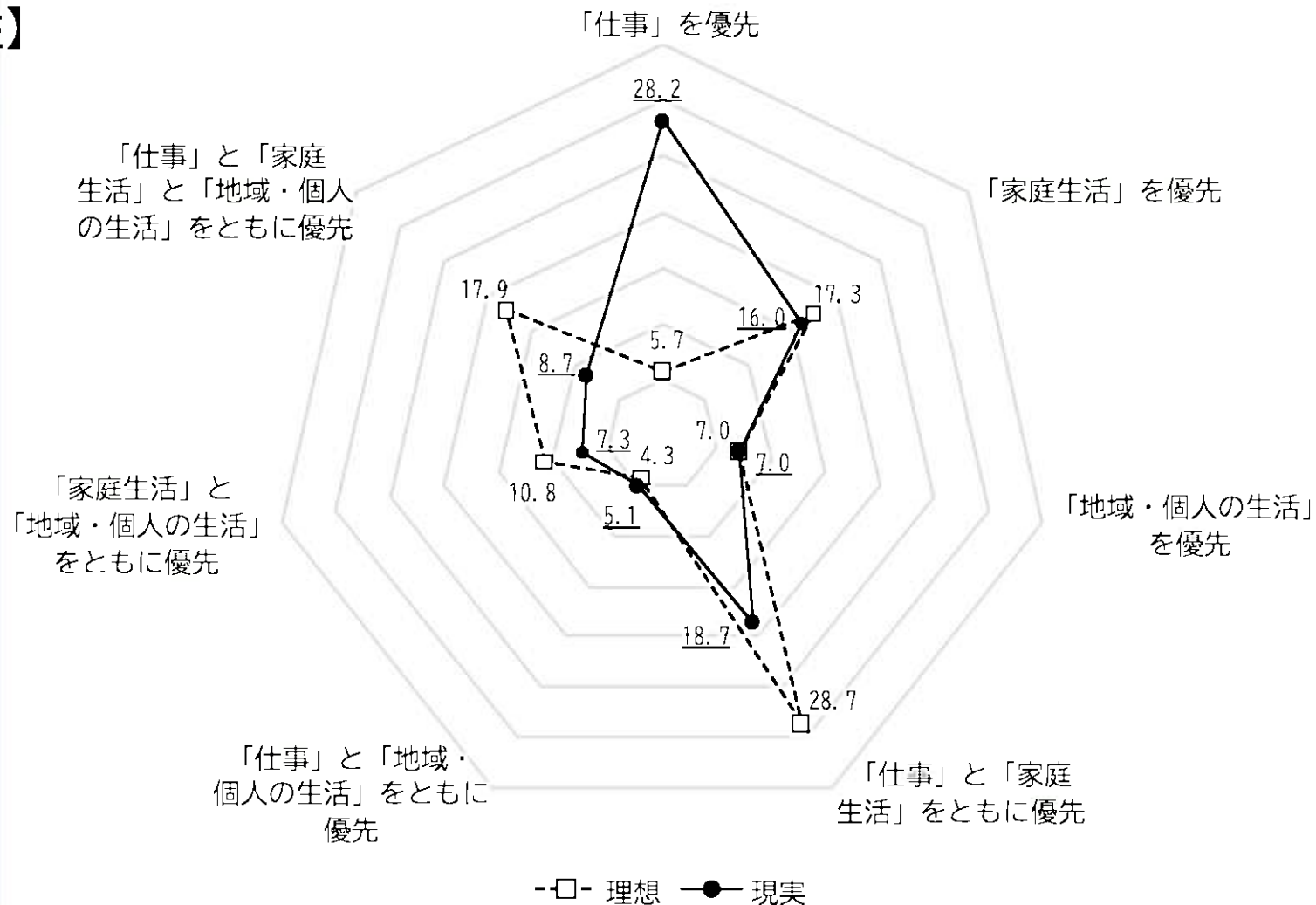
◎理想と現実の差が最も大きい項目は、「「仕事」を優先している」である。

5-2. 生活における優先度の理想と現実（男性）

○生活の中での、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」（地域活動・学習・趣味・付き合い）の優先度について、理想・現実にもっとも近いものはどれか。

【男性】

単位：%



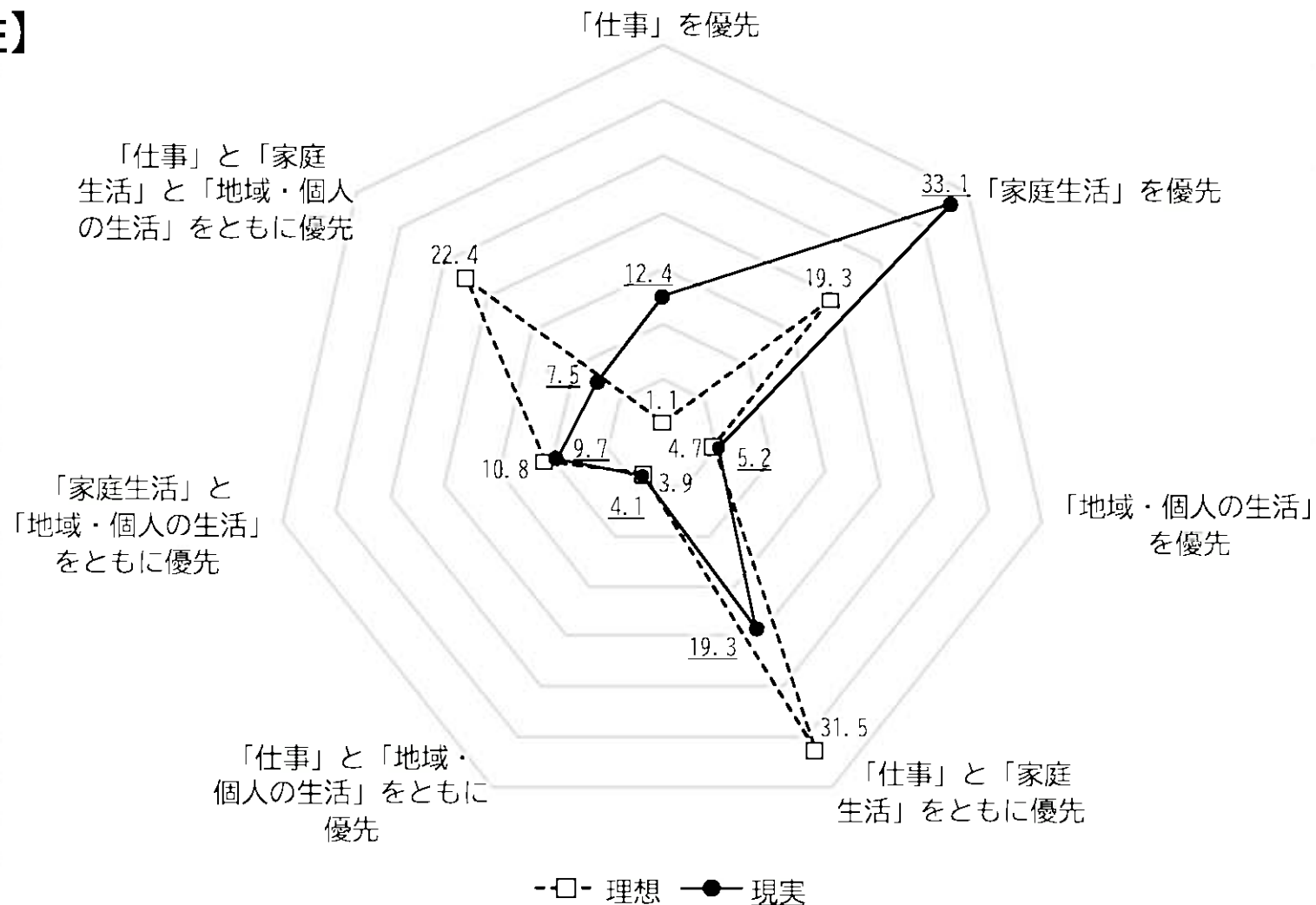
資料：静岡県の男女共同参画に関する県民意識調査（2024年度）

5-3. 生活における優先度の理想と現実（女性）

○生活の中での、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」（地域活動・学習・趣味・付き合い）の優先度について、理想・現実にもっと近いものはどれか。

【女性】

単位：%

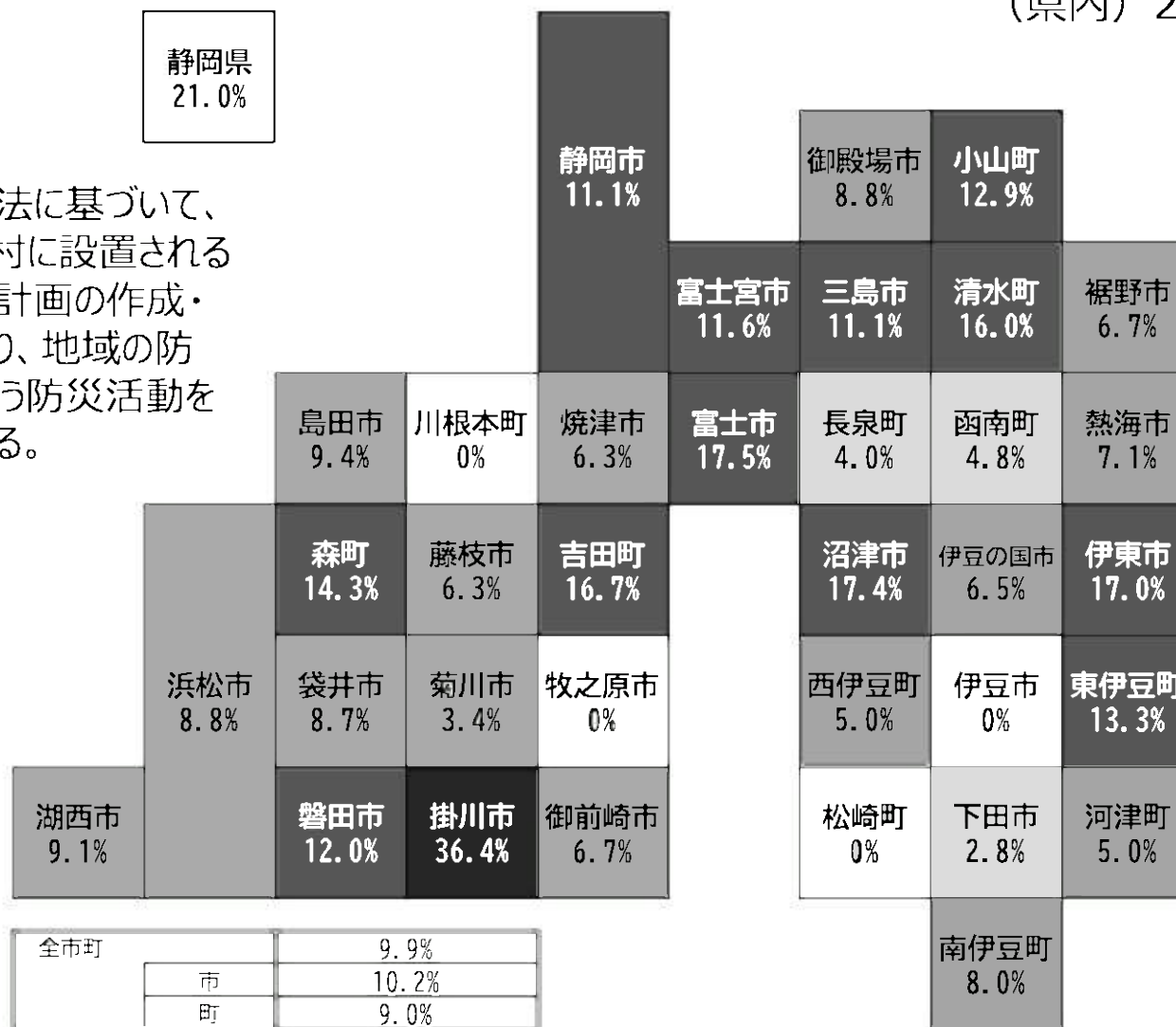


6. 市町の防災会議に占める女性の割合

(県内) 2024.7.1現在

※防災会議

災害対策基本法に基づいて、都道府県・市町村に設置される組織。地域防災計画の作成・実施の推進を図り、地域の防災関係機関が行う防災活動を総合的に調整する。



◎市町により差異がある。

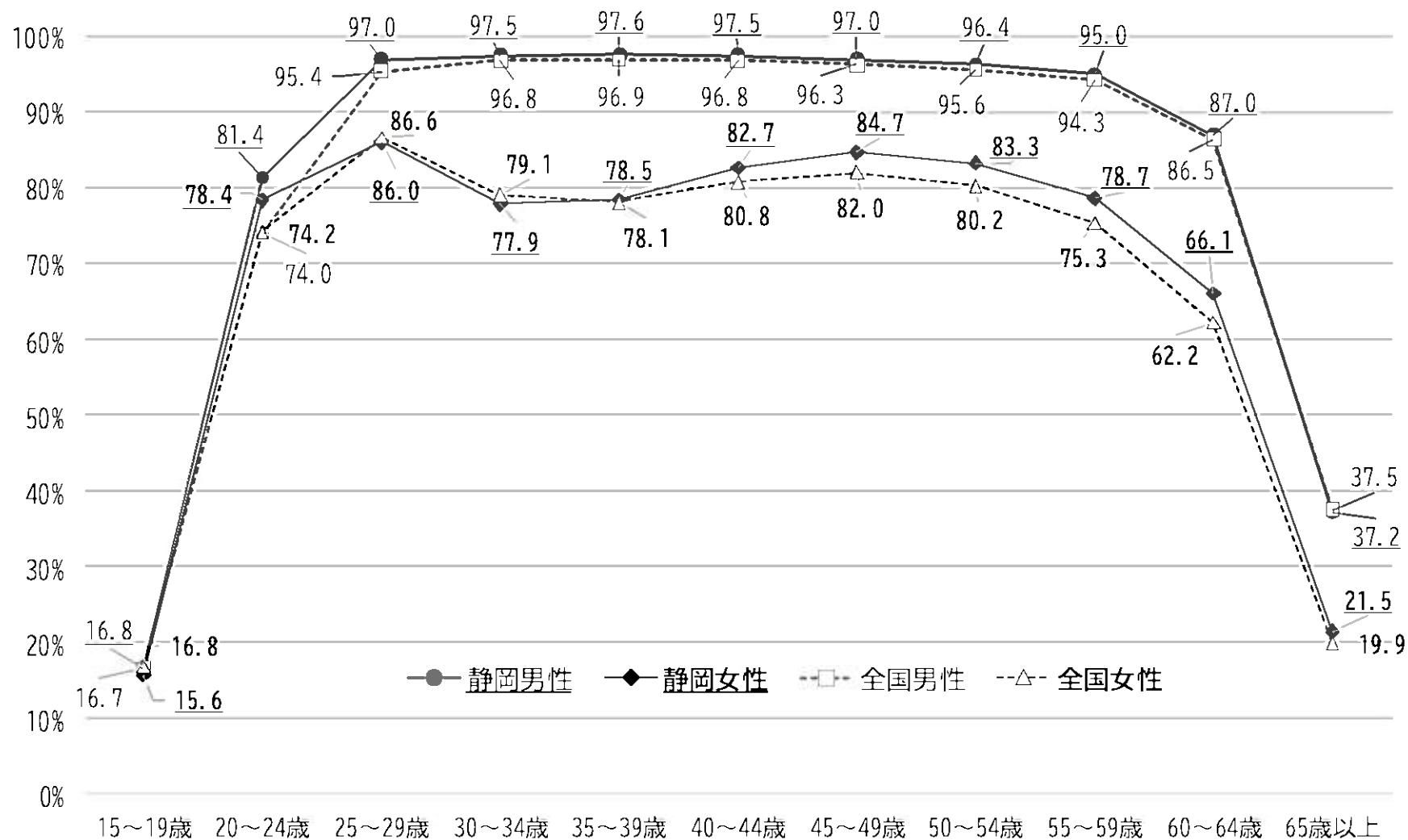
資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」（令和6年度）に基づき作成 ※未定稿

大柱4.政策・方針決定過程の場や あらゆる職域への女性の参画拡大

～参考データ～

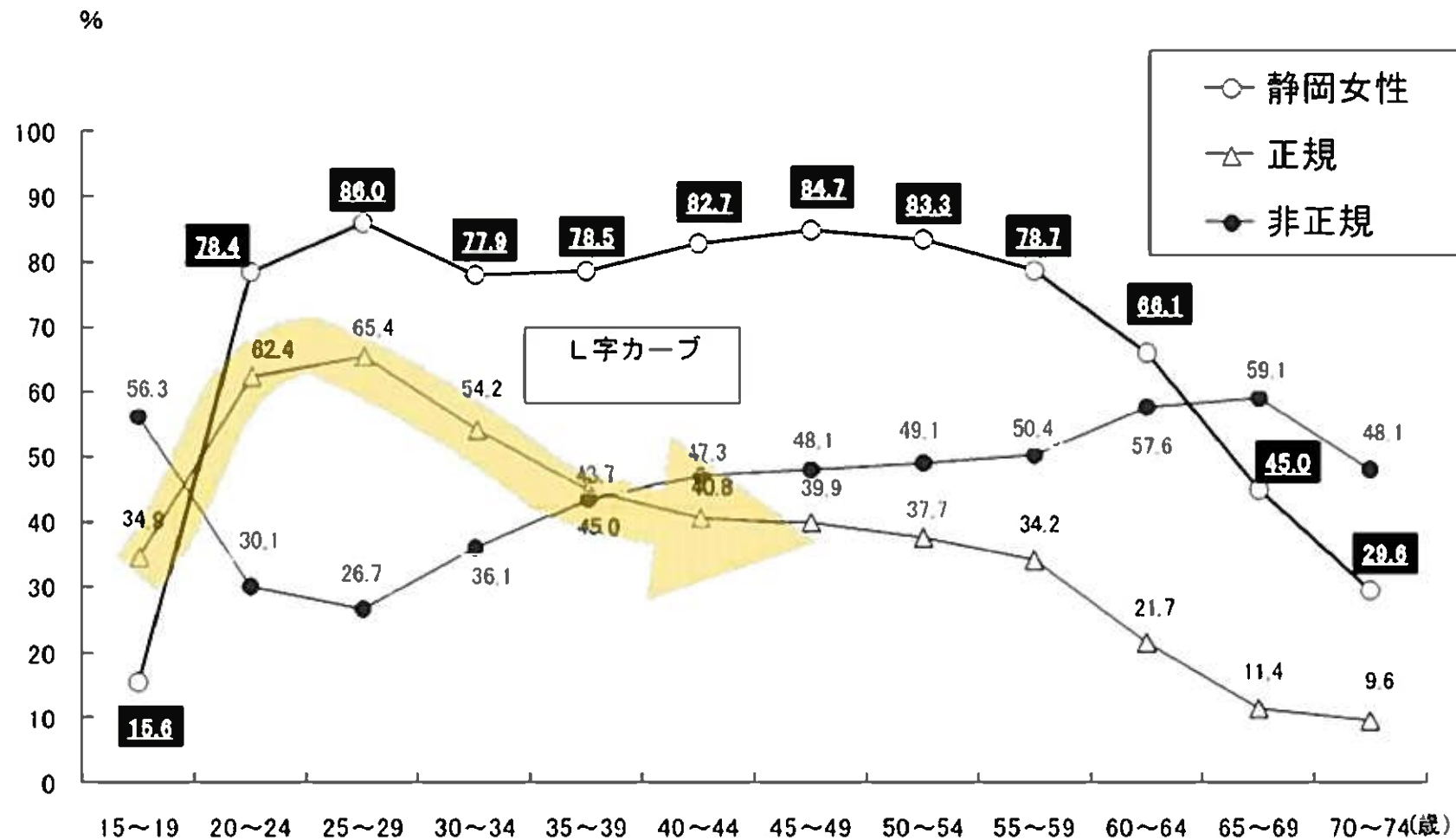
1. 年齢階級別・男女別労働力率
2. 女性の年齢階級別正規・非正規雇用比率
3. 事業所の管理職に占める女性割合の推移
4. 女性が職業を持つことについての考え方
5. 女性が働く上で障害となること
6. PTA会長・自治会長に占める女性割合
7. 地域活動に女性が少ない理由
8. 議会における女性議員の割合
9. 市町の議会議員に占める女性の割合
10. 県職員の女性登用状況
11. 市町職員の女性登用状況
12. 県審議会等における女性委員の割合
13. 市町審議会等における女性委員の割合
14. 意思決定の場への女性の参画について

1. 年齢階級別・男女別労働力率の推移



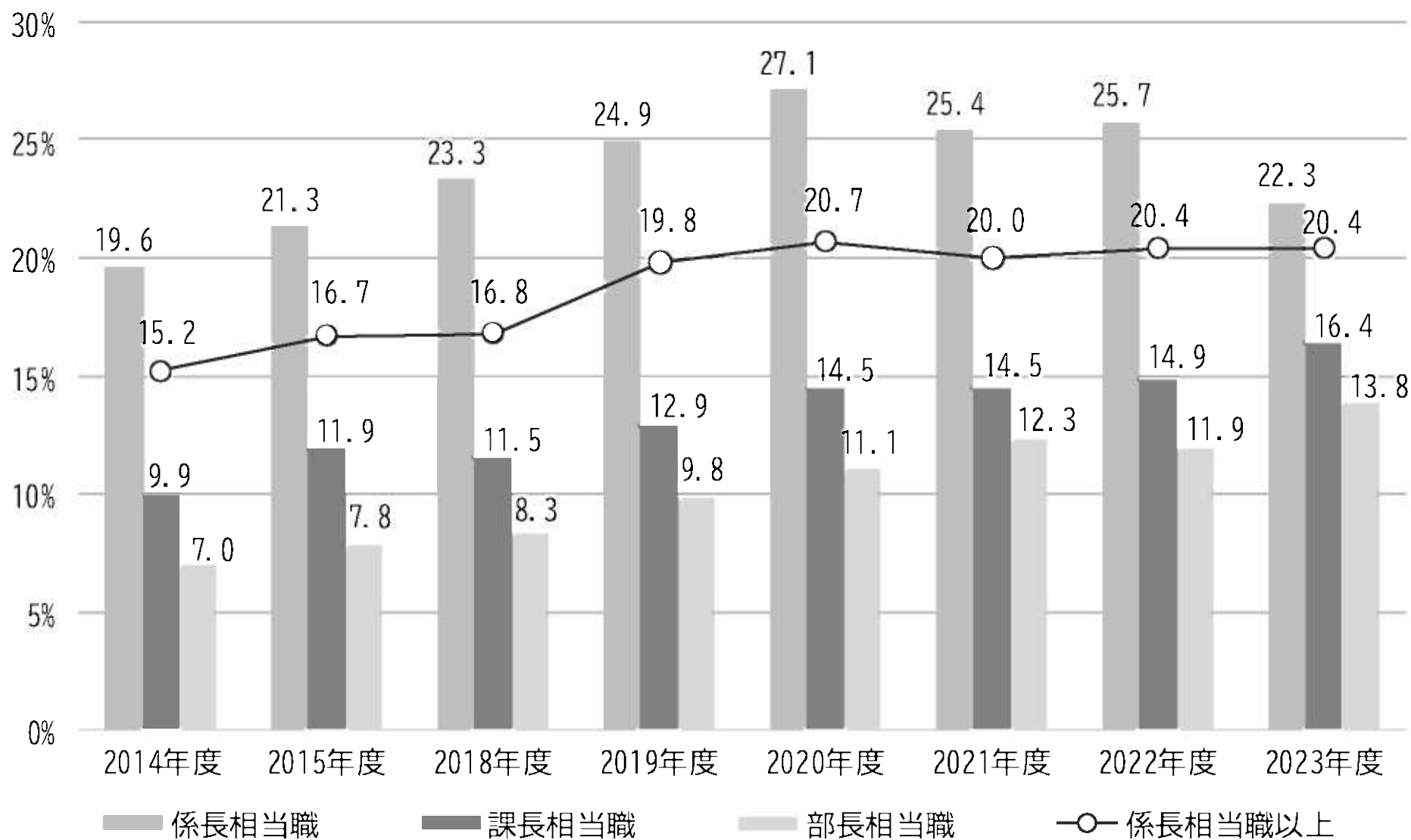
◎ 30歳代で出産や育児のため一旦離職する、いわゆる「M字カーブ」の谷は、30代前半では全国を下回っているが、30代後半以降では上回っている。

2. 女性の年齢階級別正規・非正規雇用比率



◎ 女性の正規雇用率は25～29歳でピークを迎え、その後低下する「L字カーブ」を描く。

3. 事業所の管理職に占める女性割合の推移

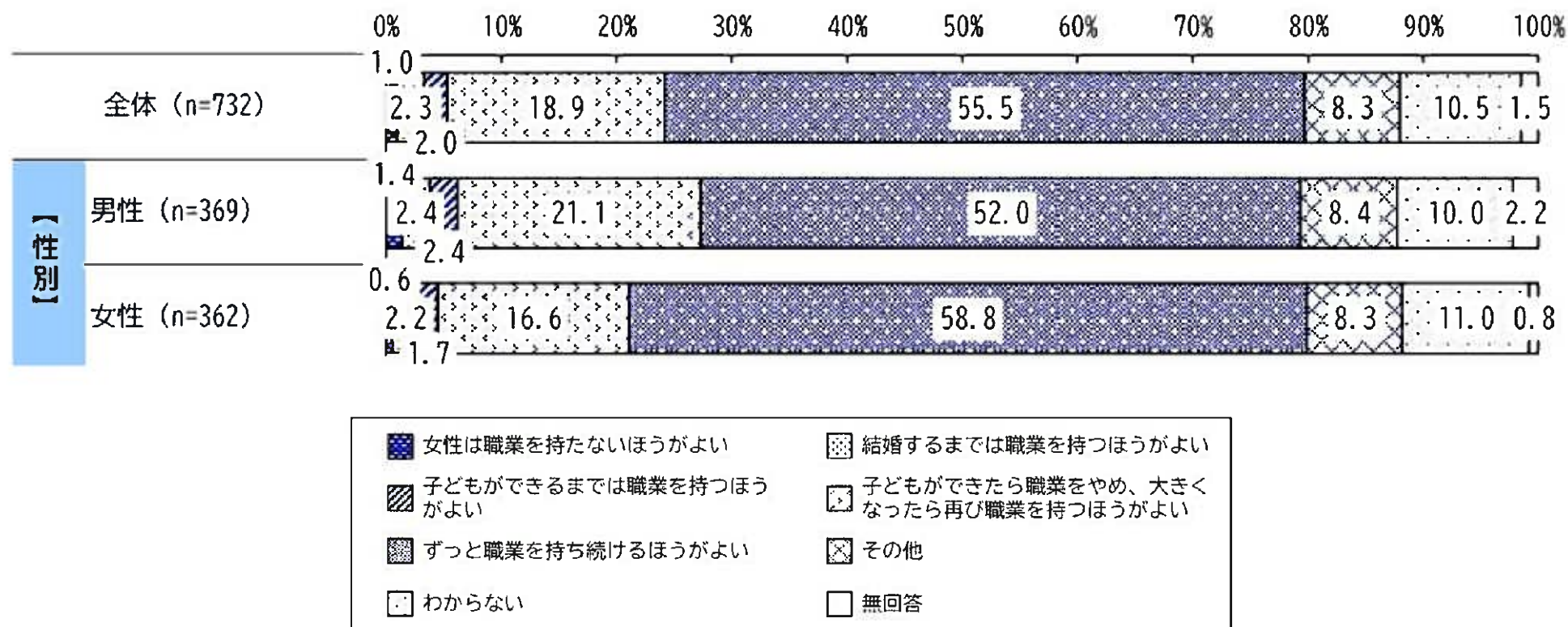


◎企業の管理職全体に占める女性の割合は、近年横ばいの傾向にある。

4. 女性が職業を持つことについての考え方（男女別）

○一般的に女性が職業を持つことについてどう考えるか。

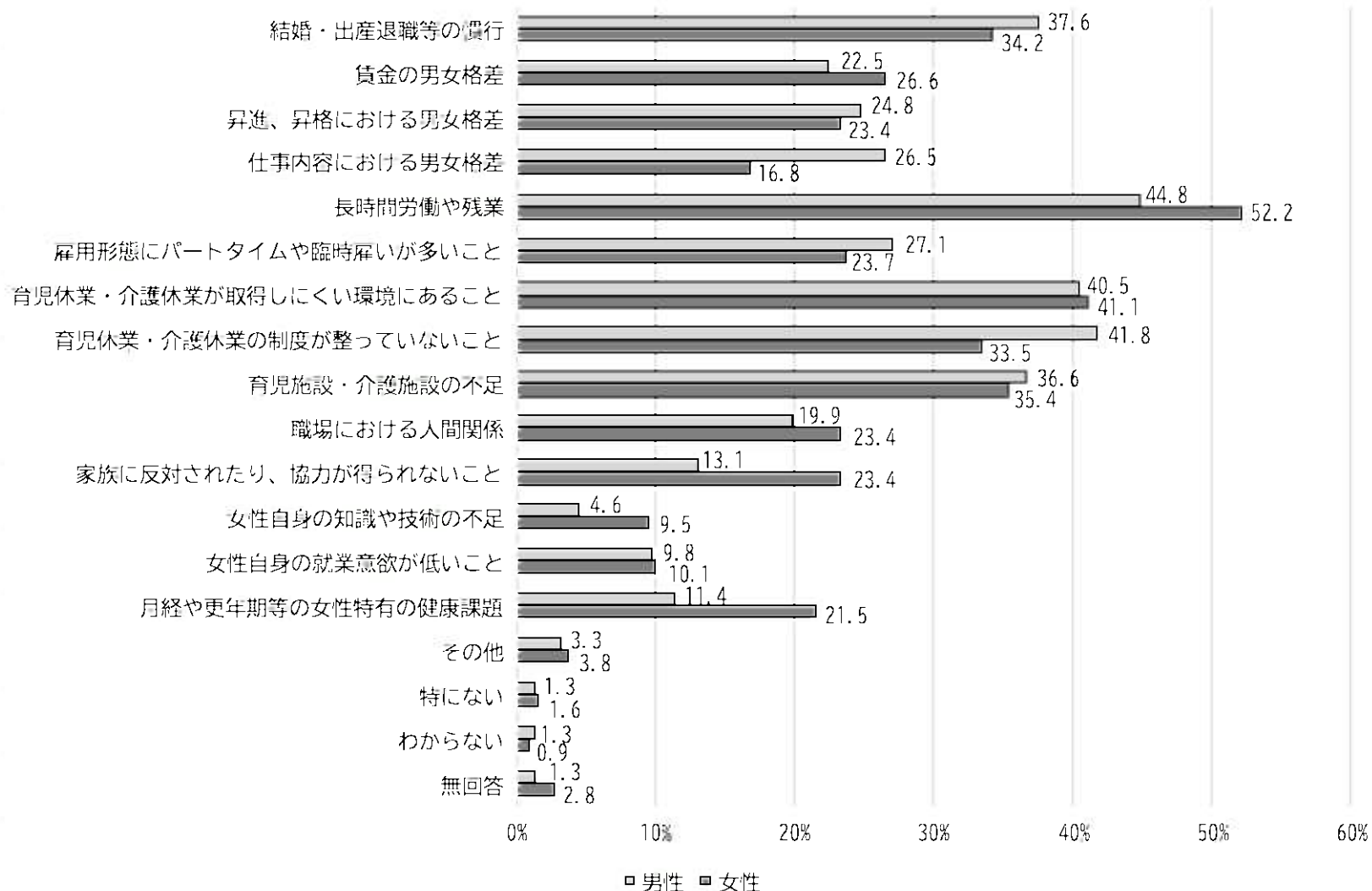
【男女別】



◎男女とも「ずっと職業を続けるほうがよい」と考える人が最も多い。

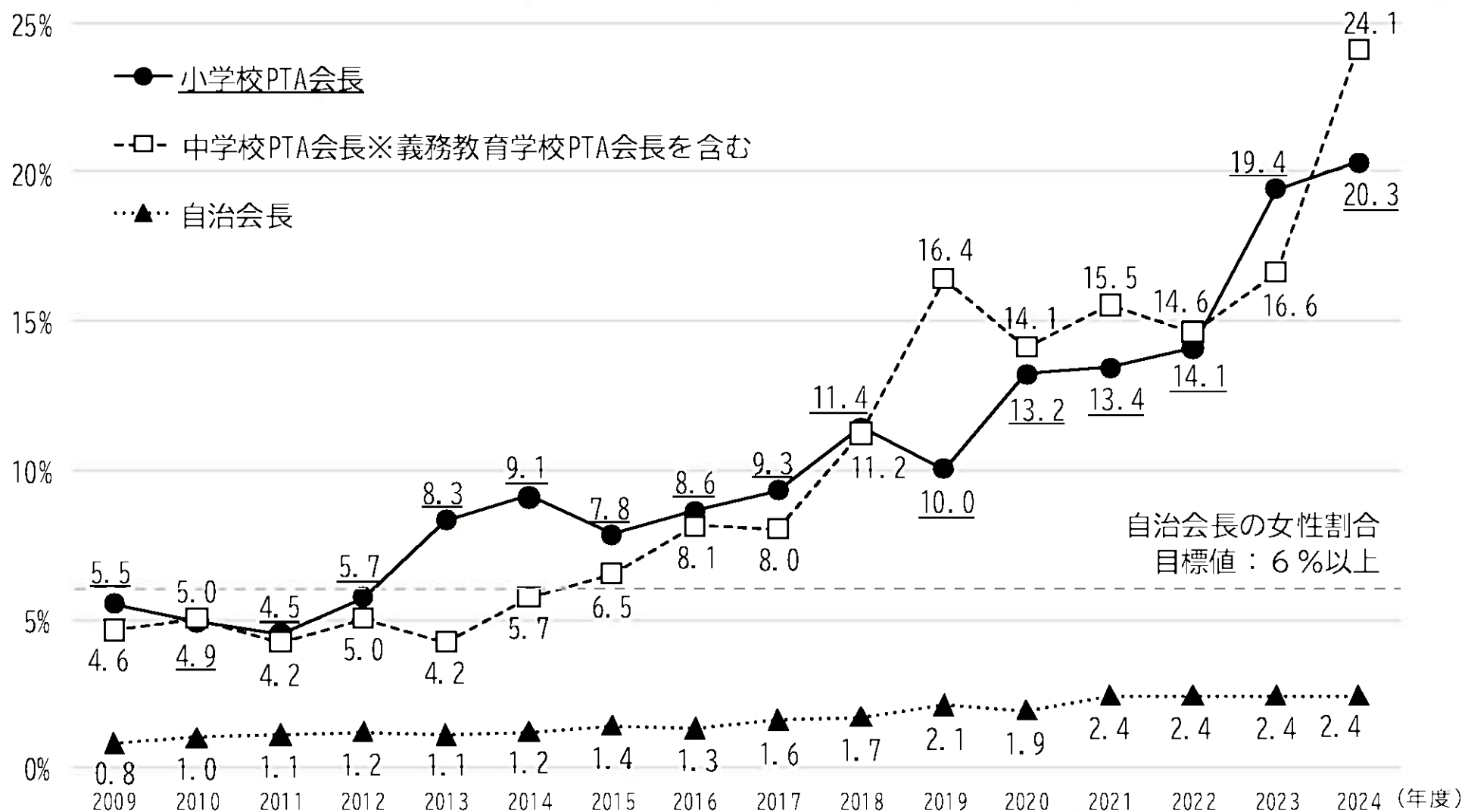
5. 女性が働く上で障害となること

○継続して女性が働く上での障害は何だと思うか。



◎男女とも「長時間労働や残業」と「育児休業・介護休業が取得しにくい環境にあること」が障害となると考える人が多い。

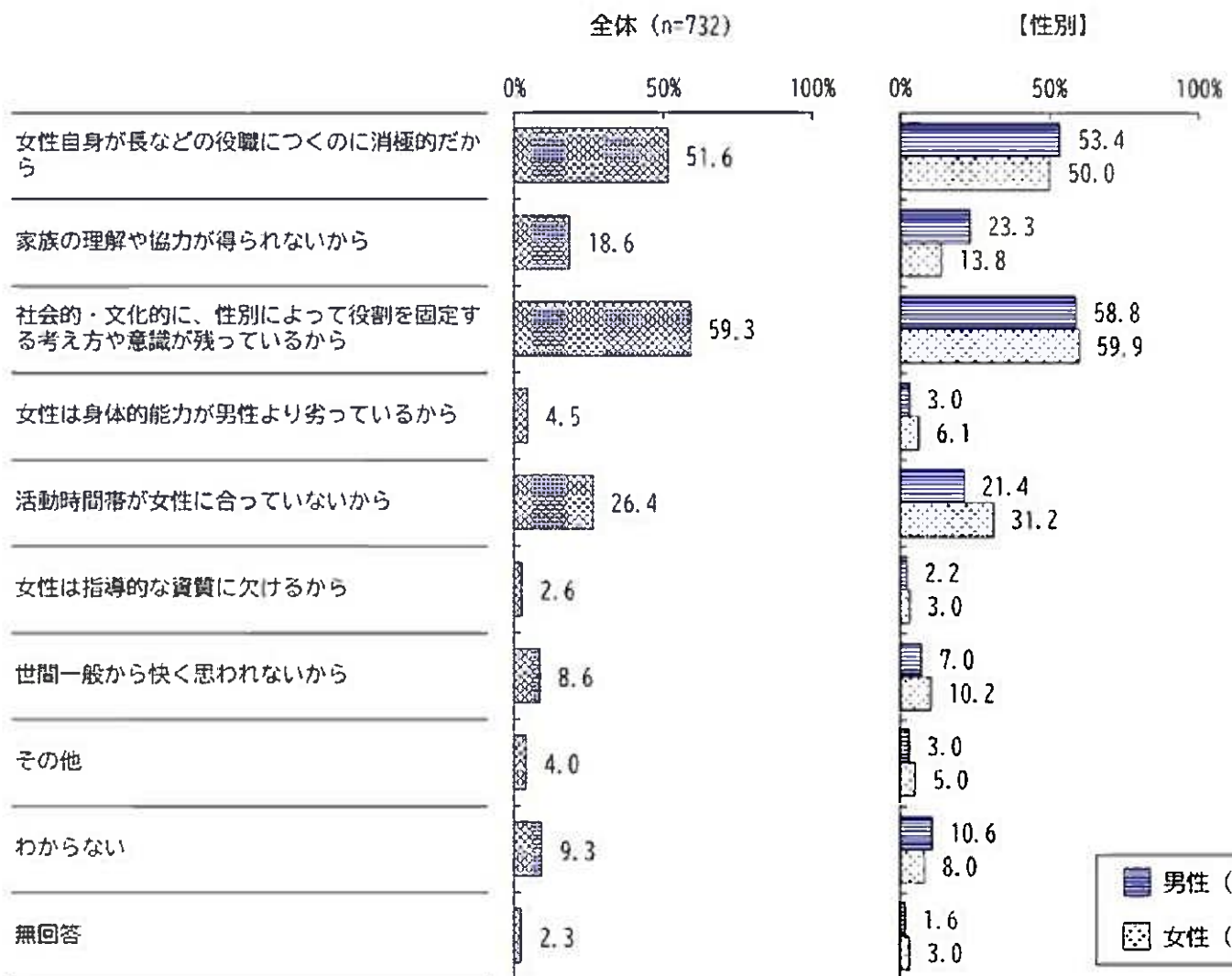
6. PTA会長・自治会長に占める女性の割合



◎ PTA会長に占める女性割合は増加傾向にあるが、自治会長に占める女性割合は低い水準で横ばいとなっている。

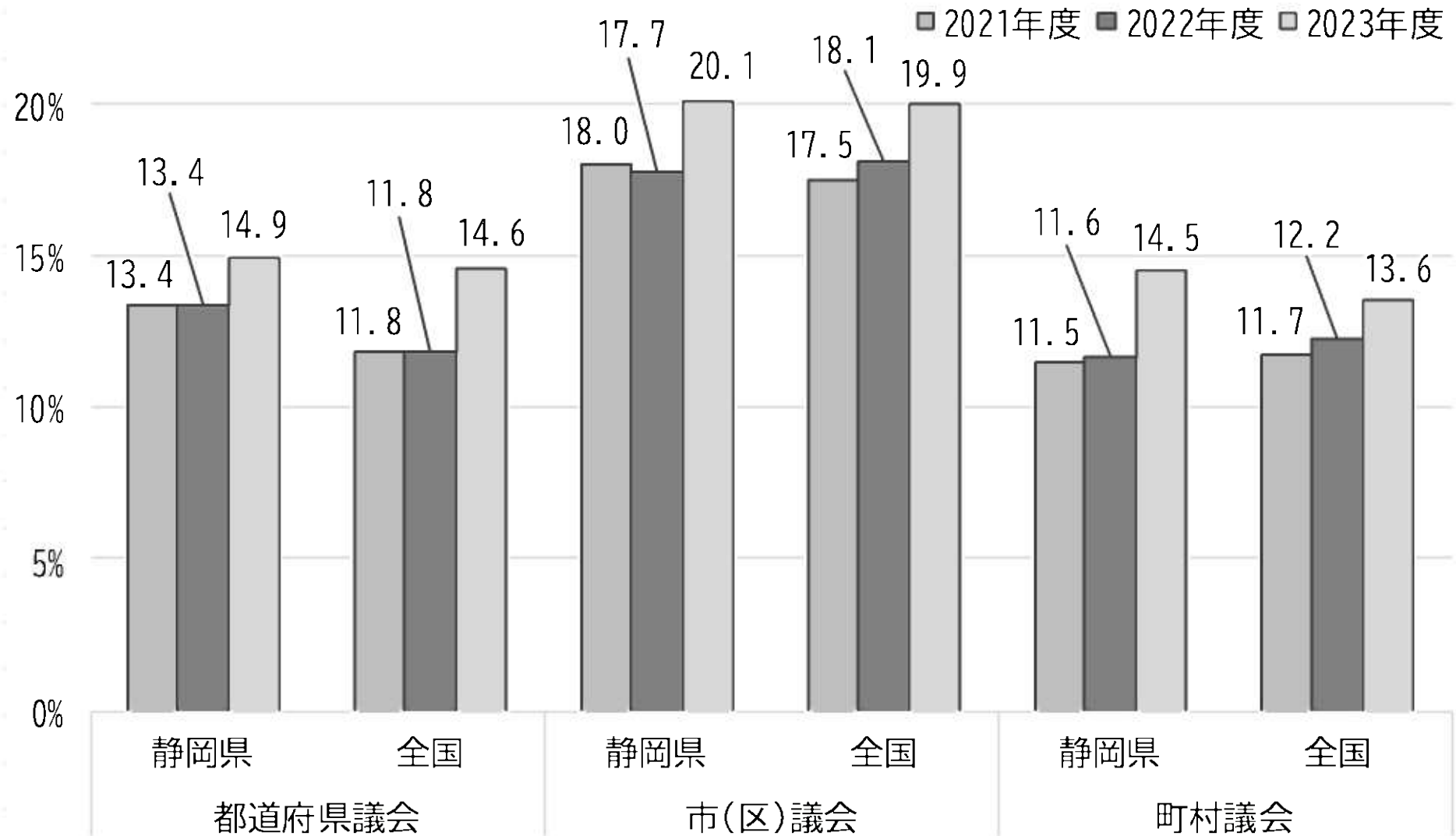
7. 地域活動に女性が少ない理由

○地域活動において、女性が自治会の長などの役職につくことが少ないのが現状。この主な理由は何だと思ふか。



◎理由として、「女性自身が長などの役職につくのに消極的だから」、「社会的・文化的に、性別によって役割を固定する考え方や意識が残っているから」と考える人が多い。

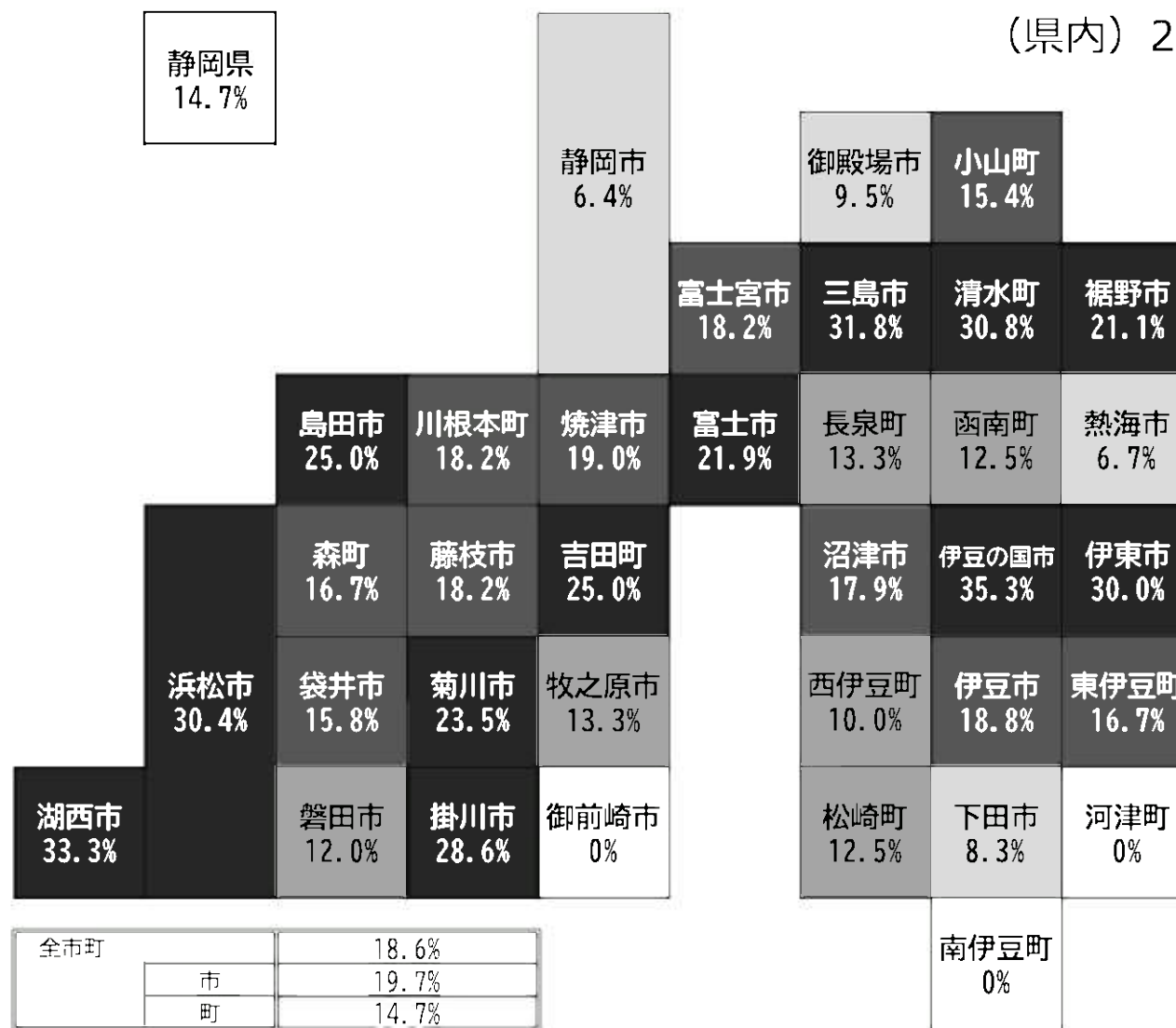
8. 議会における女性議員の割合



◎近年の動向を見ると、全国的に女性議員の割合は少しずつ増えている。

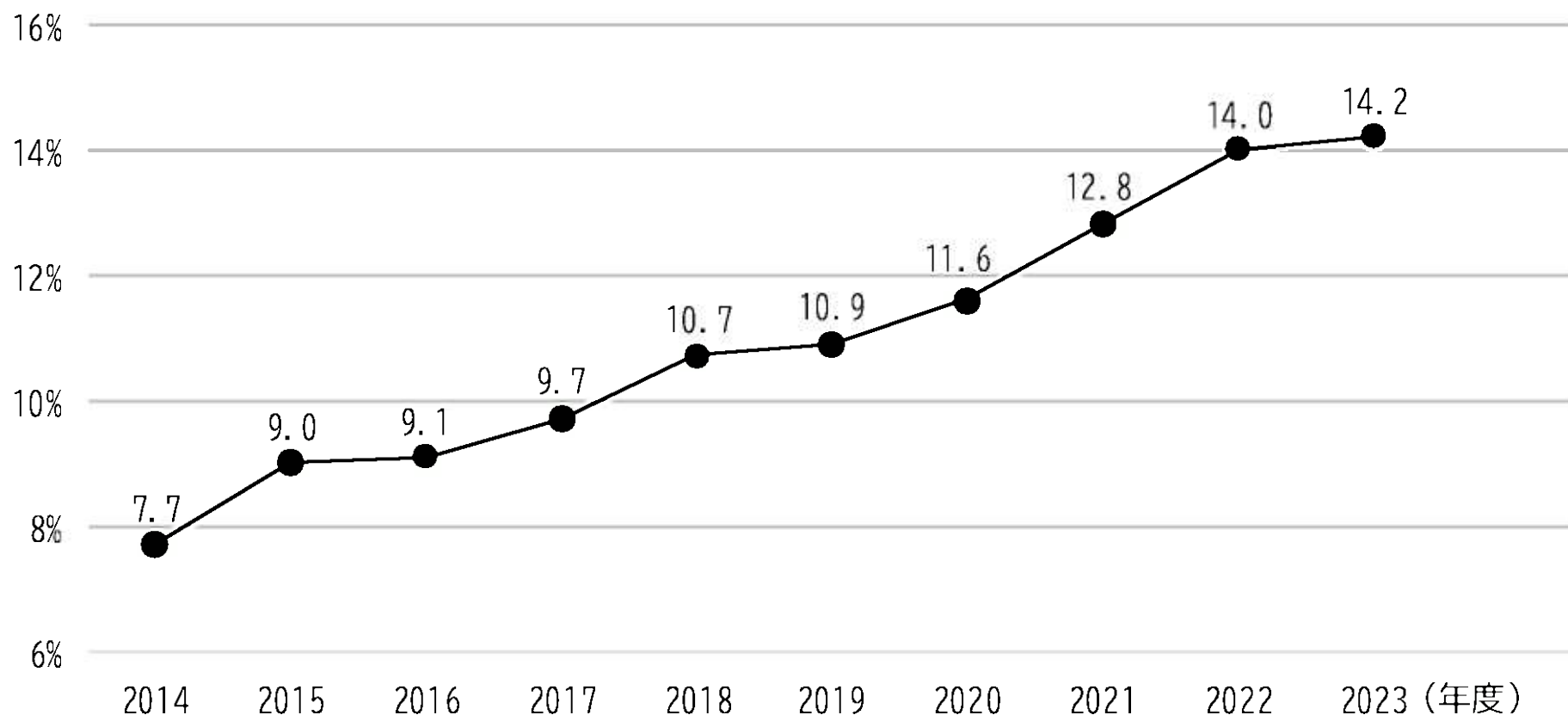
9.市町の議会議員に占める女性の割合

(県内) 2024.7.1現在



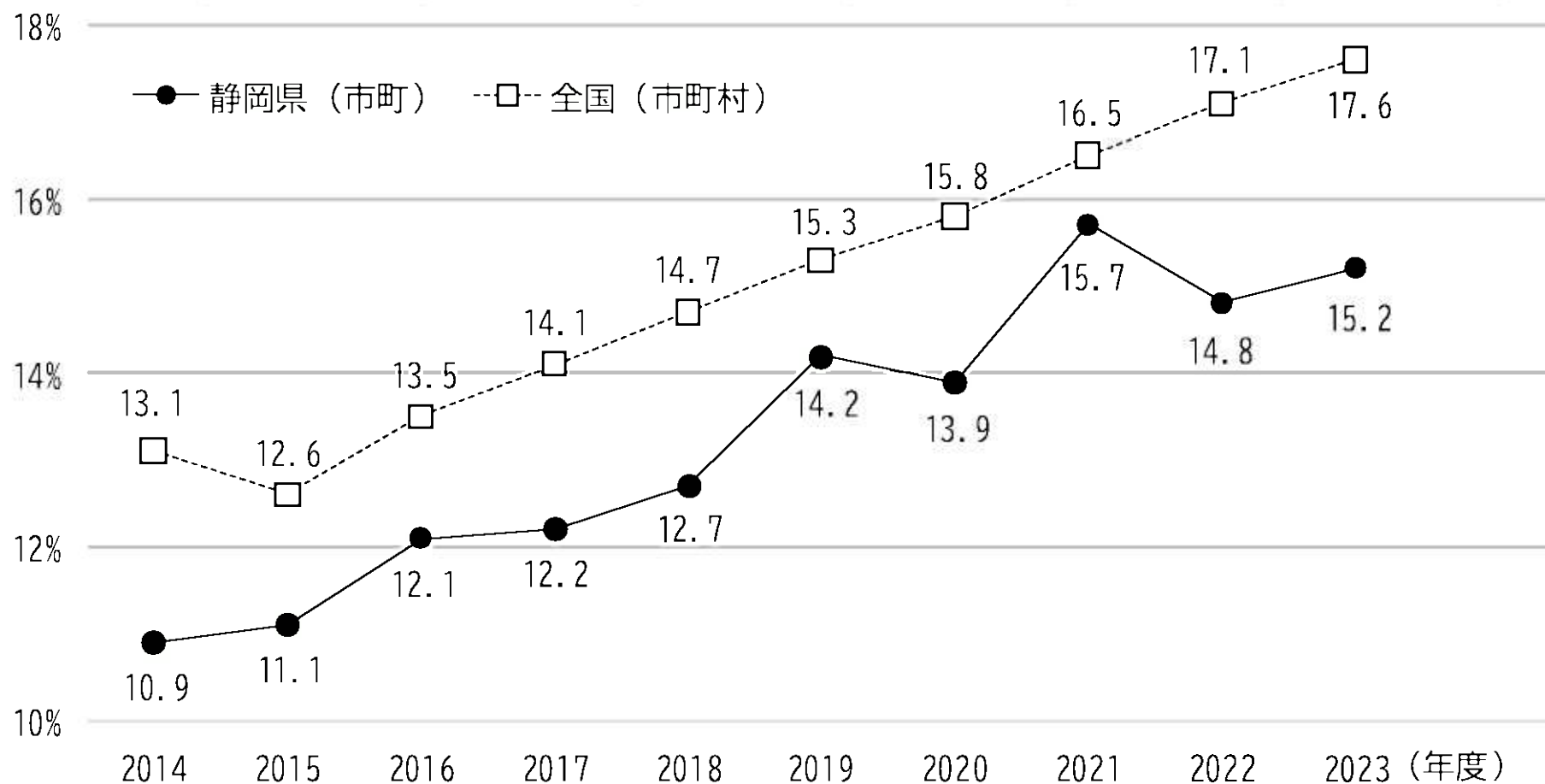
◎女性議員がゼロの市町がある。

10. 県職員の女性登用状況（知事部局 課長相当職以上）



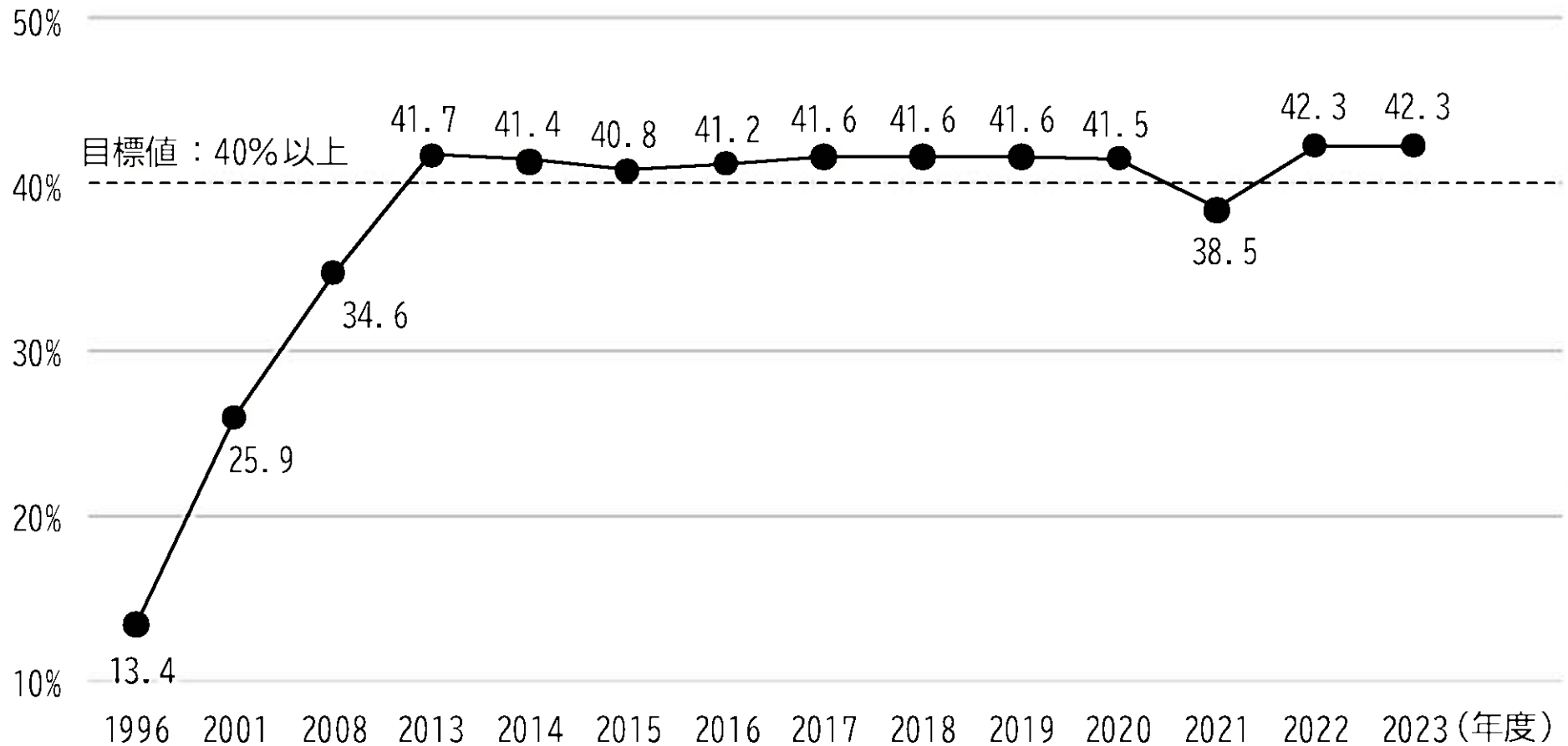
◎女性登用状況（知事部局）は14.2%と昨年度に比べ増加している。

11.市町職員の女性登用状況（課長相当職以上）



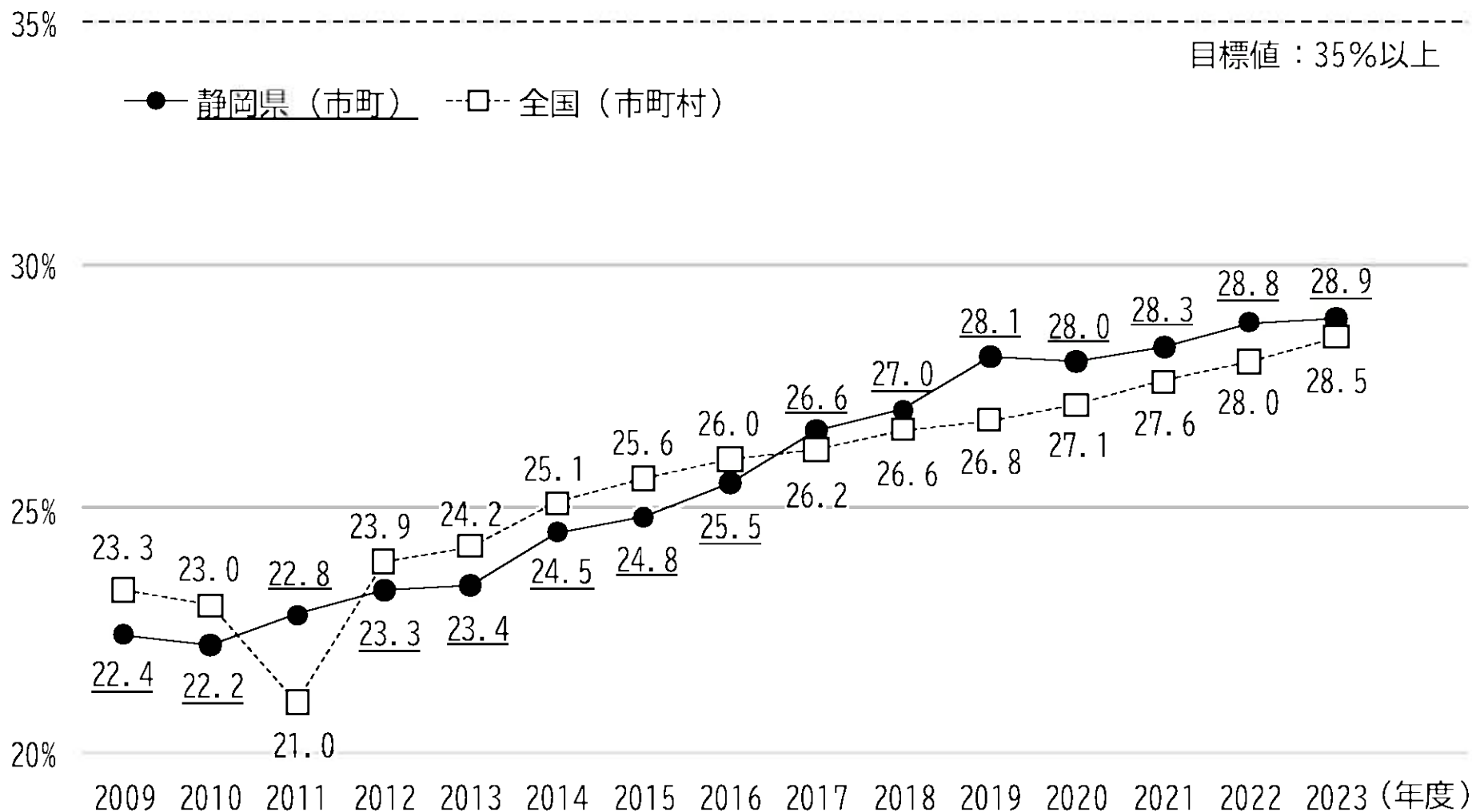
◎近年の動向を見ると、女性登用率は15.2%と増加している。

12. 県審議会等における女性委員の割合



◎選任基準である目標値の40%に到達している。

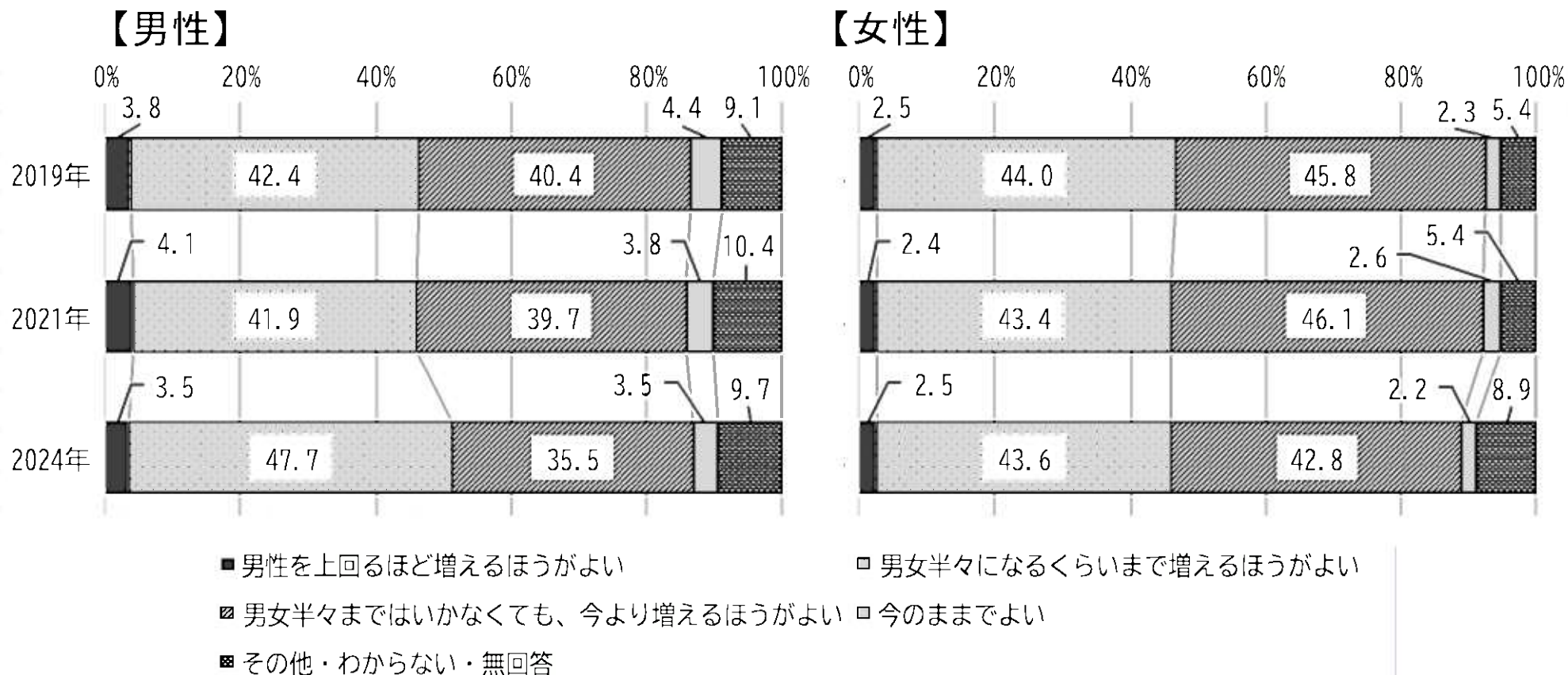
13. 市町審議会等における女性委員の割合



◎ 県内市町の審議会等における女性委員の割合は、2017年度から全国平均を上回り、増加傾向にある。

14. 意思決定の場への女性の参画について

○意思決定の場に女性が参画することについて、どのように考えるか。



◎男女ともに「男女半々になるくらいまで増えるほうがよい」が一番多くなっている。